

本日、日本システム技術株式会社からも
同様の報道発表を行っています。

NEWS RELEASE

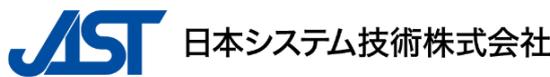
【報道関係各位】



2024年3月26日
一般財団法人 日本気象協会

日本の医療課題である「医療品の供給不足」解決を目指した新規サービスを 日本システム技術 未来共創Labと共同で開発

一般財団法人 日本気象協会（本社：東京都豊島区、理事長：渡邊 一洋、以下「日本気象協会」）は、日本システム技術株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：平林 武昭、以下「日本システム技術」）未来共創 Lab と共に日本の医療課題解決を目的に、日本システム技術が提供する商材開発環境「Medical Data PROVISION」を利活用した新規サービスの開発を開始したことをお知らせします。



日本気象協会

◆本取り組みの背景

近年、気圧や温度、湿度等さまざまな気象の変動に伴って起こる体調不調「気象病」が注目され、多くの方が悩まされています。また、これらの傷病以外にも花粉症やインフルエンザなど、日本人にとって身近な傷病が気象に関係しているケースが多く存在しています。このような状況の中、薬剤費の抑制や薬価の下落に伴う採算性の悪化、製造から処方までの物資サプライチェーンの複雑化等に伴う、医薬品の供給不安が問題視されています。

この問題に対して、気象・環境・防災・情報サービスを通じて、安全・安心・快適な社会づくりに貢献してきた日本気象協会と、様々な企業／アカデミアとメディカルビッグデータ「REZULT(リザルト)」を利活用した共創活動を推進してきた日本システム技術とが共に取り組むことで、医薬品の効率的かつ安定的な供給を支援するサービスを開発することになりました。

◆実施事項

本取り組みでは、気象データとメディカルビッグデータを分析し、気象条件に即した医薬品処方量予測モデルを作成いたします。モデルを元に作成したリアルタイムの医薬品処方量データおよび予測結果は、日本システム技術がレポートやダッシュボード、データマート*1等お客さまのご要望にあわせて提供していく予定です。

◆開始時期

2024年4月以降

◆双方の役割

日本気象協会：気象観測・予測、その他気象解析データの提供、
メディカルビッグデータと気象データの関係性調査、
医薬品処方量予測モデル開発

日本システム技術：レセプトデータ*2を中心としたメディカルビッグデータの提供、
予測モデルを活用したダッシュボード開発

